



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月14日

上場会社名 RPAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6572 URL <http://rpa-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 知道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松井 哲史 TEL 03 (5157) 6388
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	12,663	53.9	847	△2.0	271	1.2	247	△1.1	△801	—
2021年2月期第3四半期	8,228	13.0	864	21.2	268	△18.2	250	0.8	34	△11.0

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 △802百万円 (—%) 2021年2月期第3四半期 34百万円 (△11.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	△13.10	—
2021年2月期第3四半期	0.58	0.53

※ EBITDA(経常利益+減価償却費+のれん償却額+支払利息)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	18,463	12,379	66.9
2021年2月期	18,538	13,142	70.9

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 12,358百万円 2021年2月期 13,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	—
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	51.7	1,170	△13.1	400	△24.9	380	△27.2	△740	—	△12.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	61,830,000株	2021年2月期	58,596,500株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	－株	2021年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	61,150,207株	2021年2月期3Q	58,470,573株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が依然として続いております。新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種の進展等に伴い、今後の経済活動再開による収束が期待されているものの、新たな脅威と成り得る変異株が確認されるなど、国内景気や企業収益に与える影響については依然として先行き不透明な状況です。

こうした環境の中で、当社グループはロボットアウトソーシング事業、ロボットトランスフォーメーション事業の両事業ともに、既存顧客の継続・拡大、及び新規顧客の獲得に注力しました。さらに、新規事業であるRaaS事業の立ち上げに向けた先行投資を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,663百万円（前年同四半期比53.9%増）、営業利益は271百万円（前年同四半期比1.2%増）、経常利益は247百万円（前年同四半期比1.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は801百万円（前年同四半期は34百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ロボットアウトソーシング事業

ロボットアウトソーシング事業においては、「BizRobo!Basic」、「BizRobo!Lite」、「BizRobo!mini」とともに導入企業が拡大し、ストック型のライセンス収入が伸長しました。ストック型のライセンス収入中心の収益構造となり、利益率は改善しセグメント利益を伸ばしました。

その結果、売上高は2,507百万円（前年同四半期比10.2%増）、セグメント利益（営業利益）は481百万円（前年同四半期比102.3%増）となりました。

ロボットトランスフォーメーション事業

ロボットトランスフォーメーション事業においては、第2四半期連結会計期間に受託した金融カテゴリーの一時的な大型のキャンペーン案件が終了したことで成長は鈍化したものの、新規参入分野の取扱シェアが拡大し、売上高は伸長しました。一方で取扱シェア拡大に向けて販売促進費が増加しました。

その結果、ロボットトランスフォーメーション事業では、売上高は9,817百万円（前年同四半期比71.5%増）、セグメント利益（営業利益）は311百万円（前年同四半期比36.9%減）となりました。

RaaS事業

RaaS事業においては、「RoboRoboコンプライアンスチェック」の有料課金ユーザーが増加、新たに開始したEC事業者向けのサービスも順調に立ち上がり、リカーリングレベニューが増加しました。また、引き続き新しい分野のサービス開発の先行投資を行いました。

その結果、RaaS事業では、売上高は122百万円（前年同四半期比757.5%増）、セグメント損失（営業損失）は172百万円（前年同四半期は215百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は14,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が691百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が207百万円、その他の流動資産が223百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が216百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は18,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ803百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が500百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が215百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ686百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は12,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ762百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を801百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.9%（前連結会計年度末は70.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月15日の「業績予想の修正及び特別損失計上に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,405,199	12,714,022
受取手形及び売掛金	1,492,547	1,699,868
仕掛品	9,652	17,656
その他	271,213	494,338
流動資産合計	15,178,613	14,925,885
固定資産		
有形固定資産	134,755	122,439
無形固定資産		
のれん	1,177,588	1,083,050
ソフトウェア	653,453	658,497
ソフトウェア仮勘定	53,140	115,283
その他	72	72
無形固定資産合計	1,884,255	1,856,904
投資その他の資産	1,341,356	1,557,887
固定資産合計	3,360,366	3,537,231
資産合計	18,538,980	18,463,117
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,000,655	1,283,599
短期借入金	1,000,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	244,000	324,000
1年内返済予定の長期借入金	289,029	287,196
未払法人税等	288,564	161,900
賞与引当金	83,268	50,537
変動報酬引当金	72,585	16,075
その他	715,425	874,071
流動負債合計	3,693,527	4,497,380
固定負債		
長期借入金	1,027,339	811,942
社債	676,000	774,000
固定負債合計	1,703,339	1,585,942
負債合計	5,396,866	6,083,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,888,936	5,900,391
資本剰余金	6,025,055	6,036,510
利益剰余金	1,222,858	421,536
株主資本合計	13,136,851	12,358,438
新株予約権	5,263	5,263
非支配株主持分	—	16,092
純資産合計	13,142,114	12,379,794
負債純資産合計	18,538,980	18,463,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	8,228,469	12,663,333
売上原価	5,616,533	9,889,089
売上総利益	2,611,936	2,774,243
販売費及び一般管理費	2,343,121	2,502,294
営業利益	268,815	271,949
営業外収益		
受取利息	54	56
受取保険金	7,152	—
為替差益	—	742
投資事業組合運用益	—	975
その他	7,452	259
営業外収益合計	14,659	2,032
営業外費用		
支払利息	15,860	16,137
支払手数料	257	350
社債発行費	—	7,632
投資事業組合運用損	7,524	—
為替差損	777	—
その他	8,469	2,021
営業外費用合計	32,890	26,141
経常利益	250,584	247,840
特別利益		
事業譲渡益	—	40,000
特別利益合計	—	40,000
特別損失		
減損損失	—	203,046
投資有価証券評価損	—	591,117
特別損失合計	—	794,163
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	250,584	△506,323
法人税等	216,404	296,296
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,179	△802,619
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,297
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	34,179	△801,322

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,179	△802,619
四半期包括利益	34,179	△802,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,179	△801,322
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,297

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ロボット アウトソー シング事業	ロボットト ランスフォー メーション 事業	RaaS事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,275,901	5,724,377	14,311	8,014,590	213,878	—	8,228,469
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,080	6,698	31,735	44,513	13,520	△58,033	—
計	2,281,981	5,731,076	46,047	8,059,104	227,398	△58,033	8,228,469
セグメント利益 又は損失(△)	238,118	493,925	△215,840	516,203	△3,544	△243,843	268,815

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△243,843千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ロボット アウトソー シング事業	ロボットト ランスフォー メーション 事業	RaaS事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,507,723	9,817,954	122,723	12,448,401	214,931	—	12,663,333
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,935	7,601	756	13,293	3,090	△16,383	—
計	2,512,658	9,825,556	123,480	12,461,694	218,021	△16,383	12,663,333
セグメント利益 又は損失(△)	481,661	311,483	△172,077	621,066	△39,860	△309,256	271,949

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△309,256千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
「ロボットトランスフォーメーション事業」においてのれんの減損損失等の発生により、減損損失203,046千円を計上しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、現行の取締役の報酬とは別枠で、取締役に対して支給する金銭債権の総額及び当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数を、取締役（監査等委員である取締役を除く。）について年額24百万円以内、年40,000株以内、取締役（監査等委員）について年額10百万円以内、年15,000株以内とする譲渡制限付株式報酬制度を導入する方針について決議し、本制度に関する議案を2022年5月開催予定の第23回定時株主総会に付議することといたしました。

(自己株式の取得)

当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、会社法第165条第2項及び当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について、下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行等のため、自己株式の取得を行うものであります。また、当社は取締役及び執行役員向けに譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、今後交付する譲渡制限付株式にも今回取得した自己株式を充当する予定です。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	1,600,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.58%）
(3) 取得価額の総額	800,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2022年1月17日（月）から2022年5月24日（火）まで
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付け